【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年６月29日
【事業年度】	第75期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)
【会社名】	アマテイ株式会社
【英訳名】	Amatei Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　秋元　直行
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西高洲町９番地
【電話番号】	06(6411)1236番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　石野　栄一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市開明町２－１１　神鋼建設ビル８Ｆ
【電話番号】	06(6411)1236番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　石野　栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	(千円)	4,949,540	5,075,580	5,352,316	5,126,798	5,213,130
経常利益	(千円)	7,583	71,876	35,205	22,912	69,908
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△38,668	51,477	25,367	58,873	149,749
包括利益	(千円)	△59,203	47,106	39,067	127,678	110,842
純資産額	(千円)	806,955	854,008	865,916	993,496	1,104,301
総資産額	(千円)	4,879,686	4,860,906	4,845,290	5,106,764	5,012,105
1株当たり純資産額	(円)	63.25	67.17	68.02	78.16	87.32
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	(円)	△3.15	4.20	2.07	4.80	12.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	15.9	17.0	17.2	18.8	21.4
自己資本利益率	(%)	△4.8	6.4	3.1	6.6	14.8
株価収益率	(倍)	―	16.67	39.61	22.71	8.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	33,247	345,506	59,383	150,321	120,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△55,041	△90,914	△144,833	△252,204	41,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	40,779	△210,557	△52,545	111,910	△158,562
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	541,525	585,559	447,563	457,591	460,965
従業員数	(人)	176	173	178	175	171

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 第71期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第72期、第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度の期首より「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	(千円)	3,812,669	3,991,577	4,272,628	4,014,498	4,142,804
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△33,524	74,818	25,368	△2,031	69,449
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△35,698	57,304	17,216	40,409	158,226
資本金	(千円)	615,216	615,216	615,216	615,216	615,216
発行済株式総数	(千株)	12,317	12,317	12,317	12,317	12,317
純資産額	(千円)	600,992	654,896	684,346	763,065	883,844
総資産額	(千円)	3,760,932	3,774,419	3,741,421	3,828,783	3,728,272
1株当たり純資産額	(円)	48.98	53.37	55.78	62.20	72.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1.00 (0.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失（△）	(円)	△2.91	4.67	1.40	3.29	12.9
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	16.0	17.4	18.3	19.9	23.7
自己資本利益率	(%)	△5.7	8.8	2.5	5.3	17.9
株価収益率	(倍)	—	14.99	58.57	33.13	7.6
配当性向	(%)	—	—	—	—	7.8
従業員数	(人)	104	105	107	105	103

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれていません。
2　第71期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第72期、第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	経過
昭和24年12月	株式会社　尼崎製釘所として資本金１千万円にて発足 〔創立の経緯〕 明治34年尼崎に設立された岸本製鉄所が当社の最前身であります。明治44年５月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、昭和12年５月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組。昭和16年９月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、昭和19年９月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。昭和24年12月大建産業株式会社が再建整備計画により４社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。
昭和32年12月	尼崎商事株式会社を設立
昭和33年11月	釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可
昭和35年10月	尼崎鋼業株式会社を設立
昭和36年10月	東京営業所開設
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年６月	輸出貢献産業に認定
昭和40年８月	尼崎鋼業株式会社を合併
昭和42年３月	福岡出張所(現 福岡営業所)開設
昭和44年６月	商号を「アマテイ株式会社」に変更
昭和45年10月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設
昭和48年11月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本社社屋新築完成
平成５年９月	アマテイサービス株式会社を設立
平成10年７月	株式会社接合耐力試験技術センターを設立
平成10年８月	工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテック(現 連結子会社)を第三者割当による増資引受けにより子会社化
平成11年10月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービス株式会社を吸収・合併
平成13年10月	アマテイ・テクノ株式会社を設立
平成18年１月	アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡
平成18年４月	中国・北京達瑞興釘業有限公司社と技術指導契約締結
平成18年６月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイ・テクノ株式会社を吸収・合併
平成19年４月	アマテイ商事株式会社を吸収・合併
平成25年７月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成27年５月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)を売却

3 【事業の内容】

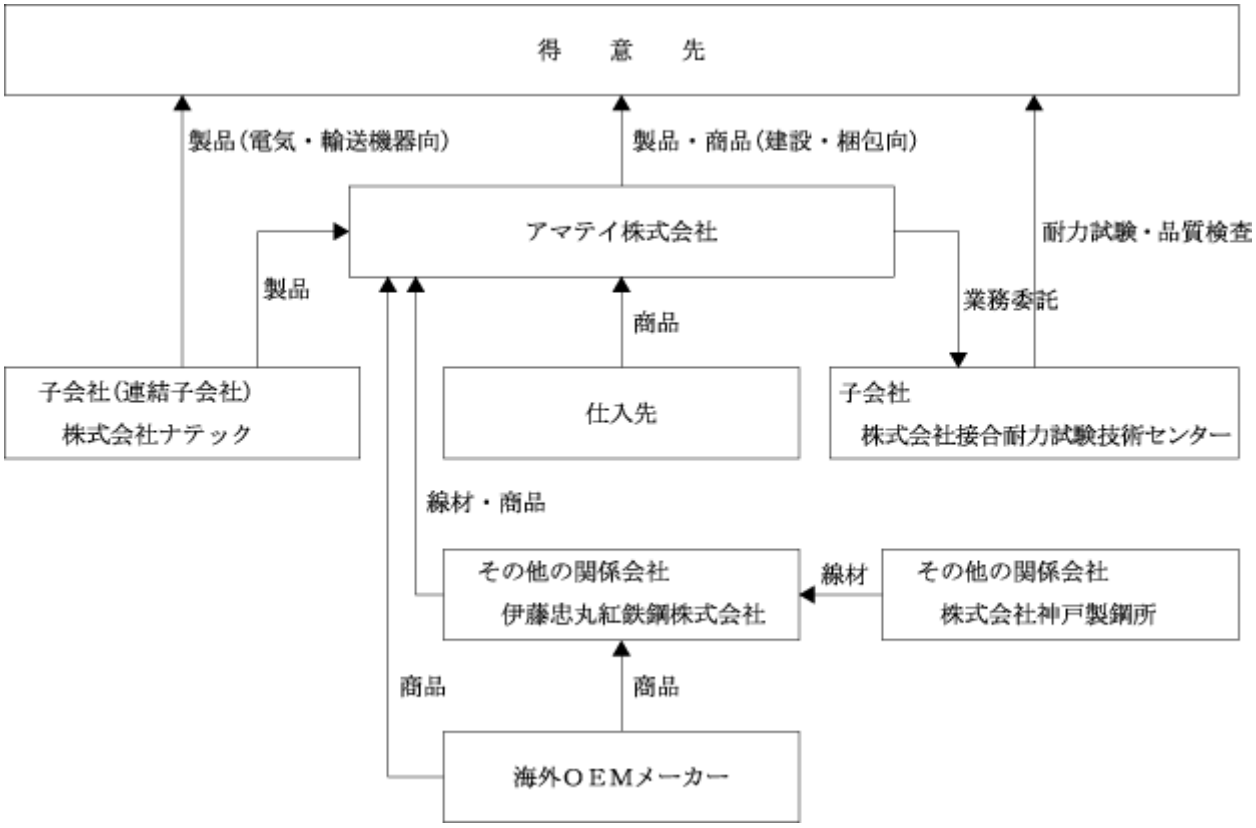
当社の企業集団は、「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とする当社と、子会社２社(株式会社ナテック、株式会社接合耐力試験技術センター)及びその他の関係会社２社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所…当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。(平成28年３月31日現在)

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

連結子会社の株式会社ナテックは、「電気・輸送機器向」に精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を行っています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナテック (注)1.2	埼玉県草加市	96	ネジ製造業	85.0	資金の貸付及び銀行借入に対する債務保証を行っています。 役員５名の内、当社役員３名が兼任しています。
(その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 29.6	原材料及び輸入品等を購入しています。 執行役員２名が当社役員を兼任しています。
㈱神戸製鋼所 (注)3	神戸市中央区	250,930	鉄鋼業	(被所有) 23.8	原材料の供給を受けています。 執行役員１名が当社役員を兼任しています。

(注) 1 特定子会社に該当します。
2 連結子会社である㈱ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

		㈱ナテック
主要な損益情報等	(1) 売上高	1,073,429千円
	(2) 経常利益	3,151千円
	(3) 当期純損失	7,606千円
	(4) 純資産額	199,561千円
	(5) 総資産額	1,341,665千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	94
電気・輸送機器向	68
報告セグメント 計	162
全社共通	9
合計	171

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103	43.6	14.8	4,011

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	94
全社共通	9
合計	103

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 全社共通は、総務及び財経等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はＪＡＭに属し、組合員数は72名であります。
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。
連結子会社である㈱ナテックには労働組合はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安・原油安が続くなか、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策もあり、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の不透明感、新興国の景気一層の減速への警戒感等に加え、中東の混迷等の地政学的リスクがあり、国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、2015年度の新設住宅着工戸数は920千戸(前年度比4.6%増)と消費税増税の反動により落ち込んだ状況からは持ち直し、特に、住宅建設利用関係区分での持家、貸家の回復は顕著となっています。一方、電気・輸送機器向は、国内外での販売が低調であり、弱電・ＯＡ機器向けは中国での現地調達化が進むなか、国内では生産調整の動きがあり、価格競争も激しく、事業環境は依然厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,213百万円(前年度5,126百万円、1.7%増)となりました。営業利益は、中国での鋼材の過剰生産による国内鋼材市況の値下がりによる資材価格の低下と増産による生産性の向上による製造原価の低減効果により、84百万円(前年度13百万円、516.9%増)となり、経常利益は、69百万円(前年度22百万円、205.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、兵庫県福崎町の土地・建物の売却益101百万円を特別利益として、固定資産除却損9百万円を特別損失として計上し、法人税、住民税及び事業税が17百万円であり、また、繰延税金資産を建設・梱包向は12百万円を計上し、電気・輸送機器向は８百万円取崩した結果、149百万円(前年度58百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

（建設・梱包向）

建設・梱包向セグメントは、新設住宅着工の利用区分のなかの持家・貸家等の木造住宅の伸長もあり、釘の需要は増加しました。また、為替変動による輸入商品価格の高止まりや電力料等の製造コストの上昇分を販売価格に十分に転嫁できなかったものの、資材価格の値下がりと増産による生産性の向上による製造コストの低減効果により、収益は改善しました。この結果、当セグメントの売上高は4,142百万円(前年度比3.2%増)となり、セグメント利益は前年度に比べ85百万円増加し、265百万円となりました。

（電気・輸送機器向）

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・ＯＡ機器向け及びゲーム機器の海外での現地調達化の動きが進み、国内での需要は低迷し、また、価格競争が激しく、資材や電力料・外注加工費等の製造コストの増加分を価格に転嫁することが難しい状況が続いています。この結果、当セグメントの売上高は、1,070百万円(前年度比3.8%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ８百万円減少し、４百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により120百万円、投資活動により41百万円の収入があり、財務活動により158百万円の支出があったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ３百万円増加し、460百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

建設・梱包向、電気・輸送機器向共にたな卸資産が増え、101百万円増加し、仕入債務が57百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益が162百万円、減価償却費が162百万円であったため、営業活動で得られた資金は120百万円となりました。(前連結会計年度は150百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が142百万円、有形固定資産の売却による収入が228百万円であった等のため、投資活動で得られた資金は41百万円となりました。(前連結会計年度は252百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額が65百万円であり、長期借入金を新規に540百万円借入れ、返済による支出が633百万円であったため、財務活動に使用した資金は158百万円となりました。(前連結会計年度は111百万円の収入)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,414,481	+1.3
電気・輸送機器向	985,962	△3.8
合計	4,400,443	+0.1

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,143,263	+3.2	320,464	+0.1
電気・輸送機器向	1,086,093	△2.4	107,780	+17.1
合計	5,229,356	+2.0	428,245	+3.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,142,785	+3.2
電気・輸送機器向	1,070,345	△3.8
合計	5,213,130	+1.7

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,055,872	20.6	1,085,361	20.8

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

次項の「事業等のリスク」で述べている事業環境の変化や事業構造に伴うリスクに対応すべく、次の事項に積極的に挑戦し、業容の維持・拡大を図っていく所存であります。

①コスト競争力の強化

1.ＴＰＭ初期清掃活動、計画的な予防保全、多能工化、生産性向上活動、コストダウン活動を推進し、儲かる工場を目指します。

2.国内生産能力を最大限活用して、高品質で収益性の高い品種を優先的に増産します。

3.省エネをはじめコストダウン案件を発掘し、推進します。

4.自社製品と輸入商品とのバランスを柔軟に執ります。

②新製品の開発推進

製販一体で、顧客ニーズを満足する新製品の開発に取り組みます。

③財務体質の改善

④新規事業への展開

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

建設・梱包向セグメント

①少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

少子化の進行と住宅の長寿命化によって、国内の新設住宅着工戸数が減少し、それに伴い釘の需要も長期的に減少するリスクがあります。一方、高齢化や生涯未婚率の上昇等によって世帯数は当面減少せず、建替え需要にも下支えされて賃貸住宅需要はむしろ増加傾向にある、という説もあります。

②販売価格の硬直性

釘製品は、国内メーカーの製品のみならず、中国からの輸入品も含めた過当競争状態にあるため、販売価格の是正には時間を要します。したがって、材料費やエネルギーコストの高騰、為替変動による輸入商品の仕入コスト増等により一時的に採算が悪化するリスクがあります。

③為替変動

円安により、輸入商品の仕入価格上昇というリスクがあります。

電気・輸送機器向セグメント

今後の為替動向によっては、最終需要家の生産拠点の海外シフト等に伴って、国内ネジ需要の減少のリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ナテック	ＥＪＯＴ社(独国)	DELTA PT SCREW VARIOBOSS	製造、販売、技術情報の提供	平成13年３月１日から当該製品取扱い期間内

(注) 対価として一定率のロイヤリティーを支払っています。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、釘・ネジの専業メーカーとして、「１本の釘・ネジで、ものともの、人と人を繋ぎ、豊かな社会づくりに貢献します。」を企業理念として定め、多様なニーズに応えられる高品質の製品を開発・提供して、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守する、継続して安定した利益の確保ができるよう徹底した合理化を進め、透明でわかりやすい経営を行ってまいります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、5,213百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。損益につきましては、営業利益は、中国での鋼材の過剰生産による国内鋼材市況の値下がりによる資材価格の低下と増産に伴う生産性の向上による製造原価の低減効果により、84百万円(前連結会計年度13百万円、516.9%増)となり、経常利益は69百万円(前連結会計年度22百万円、205.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、兵庫県福崎町の土地・建物の売却益101百万円を特別利益として、固定資産除却損９百万円を特別損失として計上し、法人税、住民税及び事業税が17百万円であり、また、繰延税金資産を建設・梱包向は12百万円を計上し、電気・輸送機器向は８百万円取崩した結果、149百万円(前連結会計年度58百万円)となりました。

(売上高及び営業利益)

建設・梱包向事業は、平成27年度の新設住宅着工戸数が920千戸(前年度比4.6%増)と消費税増税の反動で落ち込んだ前連結会計年度からは釘の需要は持ち直し、特に、住宅建設利用関係区分での持家、貸家の回復は顕著となったこともあり、売上高は前年度に比べ3.2%増の4,142百万円となりました。営業利益は、資材価格の値下がりと増産に伴う生産性の向上による製造原価の低減効果により、営業利益は増益となりました。一方、電気・輸送機器向事業は、弱電・ＯＡ機器向け及びゲーム機器の海外での現地調達化の動きが進み、国内での需要は低迷し、価格競争が激しく、資材や電力料・外注加工費等の製造コストの増加分を価格に転嫁できなかったため。売上高は前年度に比べ3.8%減の1,070百万円となり、営業利益も減益となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、平成27年５月に売却した福崎町の土地・建物からの賃貸収入がなくなり、前連結会計年度に比べ受取賃貸料が14百万円減少し、また、電気・輸送機器向において、前連結会計年度の新規設備導入時の事業復興型雇用促進助成金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ29百万円減少し、21百万円となりました。営業外費用は、有利子負債の圧縮等により支払利息が４百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ５百万円減少し、35百万円となりました。この結果、営業外損益は、費用が収益を14百万円上回りました。

(特別損益)

特別利益は、福崎町の土地・建物の売却による固定資産売却益101百万円であり、特別損失は、固定資産除却損９百万円であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税17百万円を計上し、建設・梱包向で繰延税金資産を12百万円を計上し、電気・輸送機器向で８百万円を取崩した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ90百万円増加し、149百万円となりました。この結果、１株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ7.41円増の12.21円となり、自己資本当期純利益率は、前連結会計年度に比べ8.2%増の14.8%となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、総資産及び有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、そして自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は5,012百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比94百万円減)となりました。負債は3,907百万円(前年度末比205百万円減)となり、純資産は1,104百万円(前年度末比110百万円増)となりました。

(流動資産)

流動資産は、商品及び製品が100百万円増加し、受取手形及び売掛金が19百万円減少したこと等により、前年度末に比べ90百万円増の2,884百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、前年度末に比べ185百万円減少し、2,127百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資額が149百万円に対して、減価償却費が162百万円及び兵庫県福崎町の土地・建物等の売却による簿価103百万円の減少によるものと、投資有価証券が連結会計期間末の株価の下落により、前年度末に比べ55百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債・固定負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が57百万円、短期借入金が95百万円減少したこと等により、前年度末に比べ134百万円減少し、2,669百万円となりました。固定負債は、長期借入金が62百万円減少したこと等により、前年度末に比べ71百万円減少し、1,238百万円となりました。

(純資産)

株主資本のうち利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益が149百万円により404百万円となりましたが、その他有価証券評価差額金が、所有株式の時価が、前年度末に比べ下がったことにより、37百万円減の14百万円となりました。これにより、純資産は110百万円増の1,104百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の18.8%から21.4%となり、１株当たり純資産は78.16円から87.32円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が162百万円であり、たな卸資産が101百万円増加し、仕入債務が57百万円減少し、減価償却費が162百万円であったこと等により120百万円の増加(前連結会計年度は150百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が142百万円、無形固定資産の取得による支出が6百万円等に対して、兵庫県福崎町の土地・建物の売却却による収入が228百万円であったこと等により41百万円の増加(前連結会計年度は252百万円の減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が、長期借入れによる収入を93百万円上回り、短期借入金の純減が65百万円であったため、158百万円の減少(前連結会計年度は111百万円の増加)となりました。

なお、詳しくは第２ 「事業の状況」 １ 「業績等の概要」 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化、合理化を中心に、生産・販売能力の増強を目的とした設備投資を重点的に行っております。建設・梱包向においては、円安により、一部の輸入商品を自社生産にシフトしたため、自社製品の生産能力の増強工事を行い、また省エネの一貫として工場内の照明のＬＥＤ化を実施しました。また、電気・輸送機器向においては、多段冷間圧造設備を前々連結会計年度に続きさらに１台増設しました。この結果、当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含みません。)は、234百万円(前連結会計年度は301百万円)となりました。

その内訳は、建設・梱包向における総額は104百万円であり、主なものは新針金連結１号機19百万円、製釘機５台オーバーホール、ＬＥＤ照明設置工事７百万円並びに屋根塗装工事９百万円等であり、電気・輸送機器向における総額は130百万円であり、主なものは多段冷間圧造設備(SF100-7)95百万円等であります。

なお、福崎工場は平成27年５月に売却し、売却簿価は100百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	建設・梱包向	生産設備 倉庫管理 品質管理	324,060	314,450	526,970 (17,963)	18,178	1,183,660	81
	全社共通	本社機能						9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ナテック	岩手工場 (岩手県奥州市)	電気・輸送機器向	ネジ製造設備	189,194	281,767	205,447 (11,811)	40,532	716,942	56

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年６月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年４月１日～ 平成18年３月31日（注）	317	12,317	15,216	615,216	15,216	40,181

(注)新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	4	12	17	9	2	1,129	1,173	―
所有株式数(単元)	―	4,273	5,426	69,946	267	210	43,034	123,156	1,400
所有株式数の割合(%)	―	3.46	4.40	56.79	0.21	0.17	34.94	100.00	―

(注) １　自己株式48,928株は「個人その他」に489単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれています。
２　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋１丁目４番１号	3,632	29.48
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通２丁目２番４号	2,925	23.74
山田　実	兵庫県加古郡播磨町	344	2.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番10号	284	2.30
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	262	2.12
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市道意町７丁目１番３号	200	1.62
松田　治	千葉県我孫子市我孫子	140	1.13
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26番１号	135	1.09
山上　完平	東京都江戸川区	113	0.92
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川１丁目14番１号	103	0.83
計	―	8,139	66.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,266,700	122,667	―
単元未満株式	普通株式 1,400	―	―
発行済株式総数	12,317,000	―	―
総株主の議決権	―	122,667	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	48,900	―	48,900	0.39
計	―	48,900	―	48,900	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	346	36
当期間における取得自己株式	―	―

(注)　当期間における取得自己株式数には、平成28年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(―)	―	―	―	―
保有自己株式数	48,928	―	48,928	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成28年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要施策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、１株当たり１円としております。

当社といたしましては、将来にわたる株主の利益を確保していくためには、引き続き経営基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の業績を踏まえ、判断をしてまいります。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年６月28日定時株主総会	12,268	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
最高(円)	108	98	123	164	151
最低(円)	41	45	56	65	83

(注) 最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	27年11月	27年12月	平成28年１月	28年２月	28年３月
最高(円)	130	134	126	112	122	102
最低(円)	93	106	105	89	85	89

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名　女性0名　（役員のうち女性の比率―%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役社長	代表取締役	秋　元　直　行	昭和28年１月２日	昭和51年４月 平成13年４月 平成13年10月 平成20年４月 平成21年４月 平成24年４月 平成25年４月 平成25年５月 平成25年６月 平成25年６月	丸紅㈱に入社 同社欧州会社金属エネルギー本部副本部長 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍、鋼材第二本部鋼材貿易第一部長 同社欧阿支配人兼欧州会社社長 同社執行役員鋼材第一本部長 同社執行役員アジア・大洋州支配人兼シンガポール会社会長 同社顧問 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱退社 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000株
常務取締役	生　産 本部長	後　藤　哲　也	昭和29年９月６日	昭和55年4月 平成４年１月 平成11年５月 平成13年４月 平成17年６月 平成22年４月 平成23年４月 平成23年６月 平成27年６月	㈱神戸製鋼所に入社 同社鉄鋼事業本部加古川製鉄所製銑部製銑室長 USS/KOBE STEEL(米国)に出向 KOBELCO METAL POWDER OF AMERICA.INCに出向、同社副社長 ㈱神戸製鋼所鉄粉本部鉄粉工場長 同社鉄粉本部技師長 当社生産本部顧問 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長(現任)	(注)3	7,908株
常務取締役	営　業 本部長	和　田　喜　夫	昭和30年９月30日	昭和55年４月 平成13年10月 平成18年４月 平成18年６月 平成21年４月 平成26年４月 平成26年６月 平成28年６月	丸紅㈱に入社 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 ㈱チタックに出向、同社取締役 日鉄東海鋼線㈱に出向、同社執行役員 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱大阪特殊鋼ステンレス部長 当社に出向、顧問 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	5,198株
取締役	経営管理 本 部 長	石　野　栄　一	昭和31年11月25日	昭和54年４月 平成４年４月 平成16年１月 平成22年４月 平成25年７月 平成26年６月	神東塗料㈱に入社 ㈱新井組に入社 当社に入社 当社経営管理本部総務財経部長 当社経営管理本部長兼総務財経部長 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注)3	6,884株
取締役	―	須　和　俊　敦	昭和33年２月19日	昭和56年４月 平成13年10月 平成16年４月 平成18年３月 平成21年４月 平成24年４月 平成27年４月 平成27年６月	丸紅㈱に入社 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 同社自動車鋼材部戦略・中国チーム長 同社　メキシコ会社　社長 同社　米国会社(DET) Division－2　President 同社鋼材第三本部自動車鋼材第二部長 同社執行役員自動車鋼材本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	―	西　村　　悟	昭和37年３月21日	昭和61年４月 平成22年４月 平成22年５月 平成26年４月 平成28年４月 平成28年６月	㈱神戸製鋼所に入社 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部付 (KOBE CH WIRE(THAILAND)CO.,LTD.　取締役社長) 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部担当部長 同社鉄鋼事業部門厚板営業部長 同社執行役員鉄鋼事業部門線材条鋼営業担当、同線材条鋼分野海外拠点担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	―
監査役	常勤	中　本　俊　忠	昭和26年８月５日	昭和50年４月 昭和63年４月 平成10年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成20年６月 平成26年６月	リョービ㈱に入社 リョービ販売㈱に出向、同社大阪営業所長 同社本社ファスニンググループ長 当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業本部長 当社監査役(現任)	(注)4	11,908株
監査役	―	山　本　英　樹	昭和33年９月６日	昭和57年４月 平成13年５月 平成20年10月 平成24年４月 平成26年４月 平成28年４月 平成28年６月	伊藤忠商事㈱に入社 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 同社バンコク支店長 同社鋼管本部鋼管部長 同社執行役員経営企画・人事総務本部長代行兼経営企画部長 同社執行役員大阪支社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	―
監査役	―	石　谷　　誠	昭和35年10月20日	昭和59年４月 平成13年10月 平成18年４月 平成24年４月 平成28年４月 平成28年６月	丸紅㈱に入社 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 同社米国会社最高財務責任者 JSW MI Stee Service Center Private Ltdに出向　President 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱事業総括部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	―
監査役	―	塩　野　隆　史	昭和36年11月19日	昭和63年４月 平成７年４月 平成10年１月 平成15年４月 平成17年４月 平成23年４月 平成23年６月 平成25年３月 平成26年９月 平成27年４月	大阪弁護士会登録 塩野隆史法律事務所開設 同所長(現任) 近畿税理士会登録 吹田市固定資産評価審査委員会委員 大阪大学大学院高等司法研究科客員教授(現任) 吹田市公平委員会委員(現任) 当社監査役(現任) 京都大学博士(法学) 大阪狭山市開発事業等紛争調停委員会委員(現任) 大阪府都市競艇組合公平委員会委員(現任)	(注)5	―
計							41,898株

(注) 1　取締役 須和俊敦及び西村　悟は、社外取締役であります。
2　監査役 山本英樹、石谷　誠及び塩野隆史は、社外監査役であります。また、塩野隆史は、東京証券取引所の定める独立役員であります。
3　取締役の任期は、平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4　監査役 中本俊忠、山本英樹及び石谷　誠の任期は、平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5　監査役 塩野隆史の任期は、平成27年３月期に係る定時株主総会の時から平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

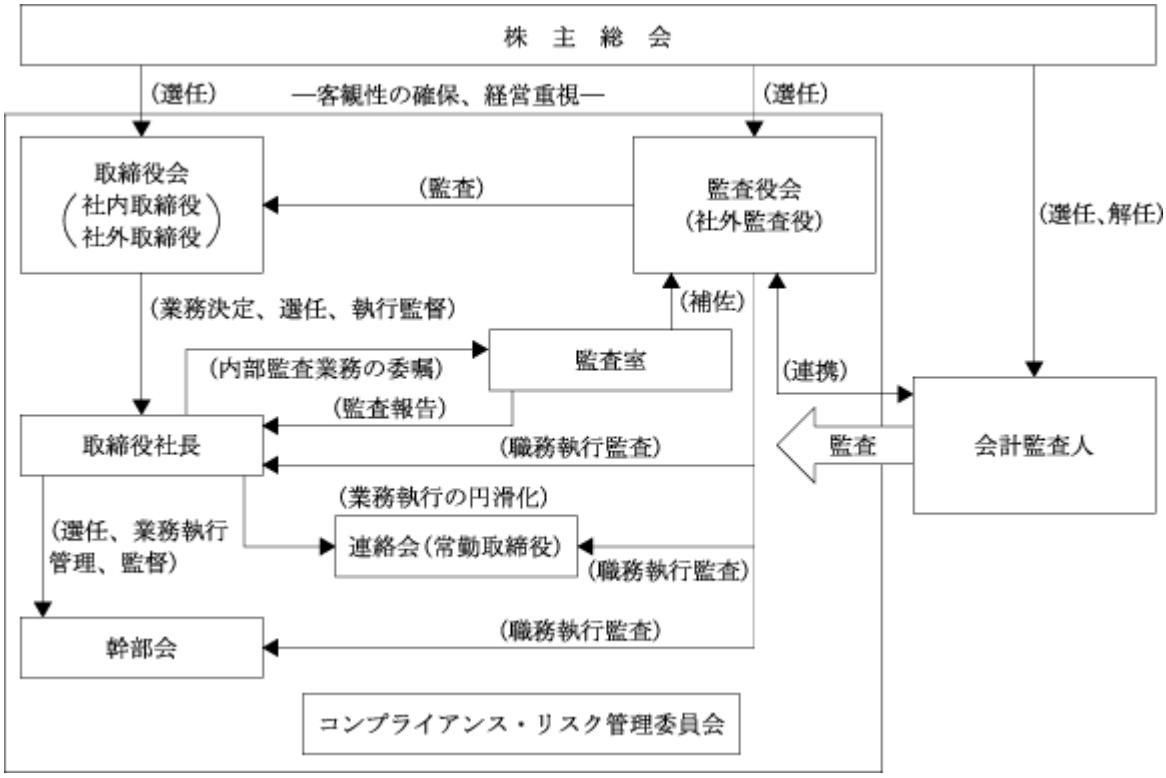
① 企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ的確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として年６回開催しています。取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。

また、取締役社長は、常勤取締役をメンバーとする連絡会を毎週１回開催しています。その他、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っています。連絡会及び幹部会には常勤監査役も出席しています。

ロ.会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



ハ.当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役４名のうち３名が社外監査役であり、取締役会に対する監査機能の客観性・中立性を確保し、取締役会から独立した監査室と監査役会との連携を確保することにより監査機能の強化を図っています。また、監査役会は会計監査人と連携を十分に図っています。

これらにより、経営の意思決定及び業務執行の適正化・効率化に努めています。

ニ.その他の企業統治に関する事項

a）内部統制システムの整備・運用の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制の整備を行うための基本方針を定めて、内部統制システムを構築し運用しています。取締役社長を最高責任者とする組織体制を整備し、子会社を含めたシステムの構築に取組んでまいりました。より信頼性の高い財務諸表を実現するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を策定し、監査室による内部統制監査を実施し、システムの運用による管理体制の充実を図ってまいりました。

監視体制といたしましては、監査室が内部監査規定に基づき、諸規定、ルールの遵守及び適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しています。また適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用に関するアドバイスも受けています。

b）リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「企業行動基準」を定め、全取締役及び従業員に周知徹底させています。また、組織横断的なリスク状況の掌握・監視並びにその対応は経営管理部門が行い、各部門所管業務に付随するリスクの管理はその担当部門が行うこととなっています。この体制を機能させるため、取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会

を年２回開催し、各部門の担当取締役はリスクの洗い出しを行い、予防的な対策を具体化する等の総合的管理体制を取っています。

ｃ）当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社のコンプライアンス体制やその他の業務の適正を確保するための内部統制システムを整備し、財務報告の信頼性の確保するために、指導及び支援を行っています。子会社の事業運営については、子会社の独立性を確保しつつ、当社の取締役(平成28年３月31日現在、子会社の役員を３名が兼務)は、子会社の開催する取締役会に出席し、決算の把握、重要事項の審議等を行い、子会社の業務執行を監督しています。

ｄ）監査役による使用人からの情報収集等に関する体制の充実

当社は、取締役及び従業員、並びに子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して、法令・定款に違反する事実、当社及び子会社等の会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した場合には、当該事実に関する事項を遅滞なく監査役に報告を行う。また、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び従業員に周知徹底することとします。

② 内部監査及び監査役監査

監査室と監査役は、互いに緊密に連絡・情報交換を行い、また監査室による会計監査・業務監査に適宜立ち会う等の連携の取れた監視体制を確立しています。

イ.監査室

当社は、取締役社長直轄の監査室(室長１名、室員２名)を設置し、監査役並びに会計監査人との連携を取りながら、当社において内部統制が有効に機能しているかを監視しています。定期又は臨時の監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査を行っています。

ロ.監査役会

当社は監査役会を設置しています。公平な監査が行われるように、当社の監査役会は、常勤監査役１名と社外監査役３名で構成され、取締役会の影響を受けない独立した経営監査を実施しています。常勤監査役は常時社内の業務執行の状況を監査しています。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っています。また会計監査人と相互に連携を取り、監査計画及び監査状況等の報告を受ける等、適宜に必要な情報交換、意見交換を行っています。

③ 会計監査の状況

会計監査人は、ネクサス監査法人と監査契約を締結し、監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原田充啓、森田知之、市村和雄の３氏であり、補助者は公認会計士４名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は３名であります。本有価証券報告書提出日現在、当該社外役員５名は当社の株式を保有しておりません。

社外取締役の須和俊敦は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、企業における豊富な実務経験及び鉄鋼分野における幅広い見識を有しており、社外取締役として選任しております。なお、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は当社の株式の29.4%を所有しており、また取引関係もありますが(関係内容は、第一部　第１　４「関係会社の状況」、又は第一部　第５　「経理の状況」　１「連結財務諸表等」　「関連当事者情報」を参照下さい。)、社外取締役の須和俊敦との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役の西村　悟は、その他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の執行役員であり、企業における豊富な実務経験及び鉄鋼メーカーで培われた幅広い見識を有しており、社外取締役として選任しております。なお、株式会社神戸製鋼所は当社の株式の23.7%を所有しておりますが(関係内容については、第一部　第１　４「関係会社の状況」を参照下さい。)、同社の線材製品を伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通して購入していることから、直接の取引関係はありません。また、社外取締役の西村　悟との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の山本英樹は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、企業における豊富な経験と、特に鉄鋼分野での幅広い見識を生かし、経営全般の監視と有効な助言・提言を行っていただく目的で招聘いたしました。

社外監査役の石谷　誠は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の使用人であり、当社との関係の深い鉄鋼業界に関する知識を有し、他社での経営管理部門での経験を生かし、経営全般の監視と有効な助言・提言を行っていただく目的で招聘いたしました。

社外監査役の塩野隆史は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行っております。また、独立性の基準を満たしており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、法令の規定する額を限度として、同法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社には社外取締役及び社外監査役を選任するに当たって、文書化された基準等はありませんが、選任に当たっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

常勤監査役は、取締役の日常の業務執行を監査しております。

なお、当社は社外取締役から、取締役会を中心に当社の取締役の業務執行に関して監督を受けるとともに、経営に関する有益な助言を受けております。同じく、当社は社外監査役から、取締役会を中心に当社の取締役の業務執行に関して監督を受けております。

監査役監査及び会計監査人との相互連携については、常勤監査役が中心となり、担当分野の調整及び情報の共有を図ることとしております。また、内部監査及び内部統制に関する分野についても、同様に、常勤監査役が中心となり、担当分野の調整及び情報の共有を図ることとしております。

⑤ 役員の報酬等

イ.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞　与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,910	34,710	―	6,200	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,037	10,800	―	1,237	1
社外役員	900	900	―	―	1

ロ.使用人兼務役員の使用人分給与(賞与含む)のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載していません。

ハ.役員報酬等の金額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬額は、平成19年６月28日の定時株主総会において役員賞与・役員退職慰労引当金繰入額も含めて取締役については年総額120,000千円以内、監査役については年総額30,000千円以内と決議されています。

その算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬表」において、取締役と監査役に区分して、株主総会において定められた限度内の金額で各役員に配分すると定めています。

ニ.社外役員のうち常勤監査役を除く、取締役２名と監査役２名については報酬は支給していません。

⑥ 株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　２ 銘柄

貸借対照表計上額の合計額　　48,166 千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託㈱	3,000	40,275	営業上の取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託㈱	3,000	47,940	営業上の取引関係の維持強化

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 当社定款における定めの概要

イ.取締役の定数

当社の取締役につきましては、９名以内とする旨を定款に定めています。

ロ.取締役選解任の決議要件

取締役の選任の決議案件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらない旨、及び取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めています。

ハ.株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

ニ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	―	16,950	―
連結子会社	―	―	―	―
計	16,500	―	16,950	―

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、監査証明業務に基づく報酬には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めています。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査役会の同意を得た上で、取締役会での決議事項としています。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

　また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)及び事業年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けています。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,591	460,965
受取手形及び売掛金	※2,※5 1,295,672	※2,※5 1,276,579
商品及び製品	654,718	755,526
仕掛品	188,261	194,371
原材料及び貯蔵品	172,258	166,808
前払費用	13,842	13,943
繰延税金資産	7,797	13,818
その他	7,223	5,905
貸倒引当金	△3,400	△3,125
流動資産合計	2,793,964	2,884,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575,244	517,630
機械装置及び運搬具（純額）	507,085	596,283
土地	790,618	733,542
建設仮勘定	107,128	—
その他（純額）	64,652	61,419
有形固定資産合計	※1,※2 2,044,728	※1,※2 1,908,876
無形固定資産		
ソフトウエア	23,163	22,827
その他	9,442	3,383
無形固定資産合計	32,605	26,211
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 174,981	※3 119,218
長期前払費用	177	120
繰延税金資産	808	—
その他	82,694	95,789
貸倒引当金	△23,195	△22,903
投資その他の資産合計	235,465	192,225
固定資産合計	2,312,800	2,127,312
資産合計	5,106,764	5,012,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 871,022	※5 813,331
短期借入金	※2 1,678,066	※2 1,582,442
未払法人税等	7,069	17,479
未払消費税等	19,463	28,428
未払費用	47,385	49,657
賞与引当金	29,275	49,113
その他	151,459	129,040
流動負債合計	2,803,741	2,669,491
固定負債		
長期借入金	※2 1,082,573	※2 1,019,671
繰延税金負債	24,425	8,019
役員退職慰労引当金	18,394	23,528
退職給付に係る負債	180,690	183,632
資産除去債務	3,442	3,461
固定負債合計	1,309,526	1,238,312
負債合計	4,113,268	3,907,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	254,802	404,551
自己株式	△3,022	△3,058
株主資本合計	907,178	1,056,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,762	14,350
その他の包括利益累計額合計	51,762	14,350
非支配株主持分	34,555	33,060
純資産合計	993,496	1,104,301
負債純資産合計	5,106,764	5,012,105

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
売上高	5,126,798	5,213,130
売上原価	※1 4,288,249	※1 4,295,534
売上総利益	838,549	917,596
販売費及び一般管理費	※2 824,862	※2 833,159
営業利益	13,687	84,436
営業外収益		
受取利息	59	57
受取配当金	4,180	3,229
受取賃貸料	15,639	1,495
助成金収入	18,766	2,970
保険解約返戻金	―	4,424
その他	11,940	9,161
営業外収益合計	50,585	21,339
営業外費用		
支払利息	32,853	27,959
手形売却損	598	211
売上割引	7,172	7,098
その他	735	599
営業外費用合計	41,360	35,868
経常利益	22,912	69,908
特別利益		
固定資産売却益	※3 69,948	※3 101,381
特別利益合計	69,948	101,381
特別損失		
固定資産除却損	※4 22,131	※4 9,006
特別損失合計	22,131	9,006
税金等調整前当期純利益	70,729	162,282
法人税、住民税及び事業税	7,153	17,308
法人税等調整額	1,441	△3,278
法人税等合計	8,594	14,029
当期純利益	62,135	148,253
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	3,262	△1,495
親会社株主に帰属する当期純利益	58,873	149,749

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
当期純利益	62,135	148,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,407	△37,411
退職給付に係る調整額	27,134	―
その他の包括利益合計	※1 65,542	※1 △37,411
包括利益	127,678	110,842
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	124,416	112,338
非支配株主に係る包括利益	3,262	△1,495

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	195,928	△2,923	848,402
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			58,873		58,873
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	58,873	△98	58,775
当期末残高	615,216	40,181	254,802	△3,022	907,178

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,354	△27,134	△13,780	31,293	865,916
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					58,873
自己株式の取得					△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,407	27,134	65,542	3,262	68,804
当期変動額合計	38,407	27,134	65,542	3,262	127,579
当期末残高	51,762	―	51,762	34,555	993,496

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	254,802	△3,022	907,178
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			149,749		149,749
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	149,749	△36	149,713
当期末残高	615,216	40,181	404,551	△3,058	1,056,891

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,762	51,762	34,555	993,496
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				149,749
自己株式の取得				△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,411	△37,411	△1,495	△38,907
当期変動額合計	△37,411	△37,411	△1,495	110,805
当期末残高	14,350	14,350	33,060	1,104,301

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,729	162,282
減価償却費	147,181	162,246
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,066	△566
賞与引当金の増減額（△は減少）	439	19,838
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27,810	2,941
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,689	5,133
受取利息及び受取配当金	△4,239	△3,287
支払利息	32,853	27,959
固定資産売却損益（△は益）	△69,948	△101,381
固定資産除却損	22,131	9,006
売上債権の増減額（△は増加）	107,081	19,092
たな卸資産の増減額（△は増加）	△92,948	△101,468
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,352	△57,691
その他	△22,937	8,285
小計	190,423	152,392
利息及び配当金の受取額	4,239	3,287
利息の支払額	△32,882	△27,714
役員退職慰労金の支払額	△9,262	―
法人税等の支払額	△2,197	△7,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,321	120,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320,029	△142,864
有形固定資産の売却による収入	116,320	228,655
有形固定資産の除却による支出	△15,124	―
無形固定資産の取得による支出	△16,308	△6,610
貸付けによる支出	△894	△860
貸付金の回収による収入	387	974
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△16,553	△37,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,204	41,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	455,000	293,600
短期借入金の返済による支出	△530,330	△359,000
長期借入れによる収入	835,000	540,000
長期借入金の返済による支出	△647,661	△633,126
自己株式の取得による支出	△98	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,910	△158,562
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,027	3,374
現金及び現金同等物の期首残高	447,563	457,591
現金及び現金同等物の期末残高	※1 457,591	※1 460,965

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

子会社２社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。

当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2　持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4　会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品

当社	総平均法
連結子会社	移動平均法

製品

当社	先入先出法
連結子会社	総平均法

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	３年～50年
機械装置及び運搬具	２年～10年

②無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
②（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
	4,561,781千円	4,562,800千円

※２　担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)		当連結会計年度 (平成28年３月31日)	
受取手形	311,272千円		308,549千円	
建物及び構築物	540,395千円	(161,624千円)	492,849千円	(181,244千円)
機械装置及び運搬具	287,101千円	(287,101千円)	438,161千円	(314,450千円)
土地	761,602千円	(15,193千円)	732,417千円	(15,193千円)
その他(工具、器具及び備品)	15,646千円	(15,646千円)	13,953千円	(13,953千円)
計	1,916,019千円	(479,565千円)	1,985,932千円	(524,842千円)

対応債務

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)		当連結会計年度 (平成28年３月31日)	
短期借入金	1,302,324千円	(1,106,894千円)	1,141,704千円	(1,071,684千円)
長期借入金	808,702千円	(380,368千円)	525,694千円	(326,054千円)
計	2,111,026千円	(1,487,262千円)	1,667,398千円	(1,397,738千円)

上記のうち(　)内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

※３　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

４　受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
受取手形割引高	46,628千円	38,740千円

※５　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社の期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
受取手形	25,007千円	―千円
支払手形	42,756千円	39,566千円
割引手形	―千円	18,604千円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
売上原価	758千円	2,743千円

※２　販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
運搬費	242,286千円	241,865千円
従業員給料	190,303千円	186,243千円
減価償却費	30,790千円	28,856千円
貸倒引当金繰入額	△1,066千円	△334千円
賞与引当金繰入額	14,878千円	23,797千円
退職給付費用	30,296千円	23,058千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,689千円	8,583千円

※３　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
機械装置及び運搬具	100千円	―千円
土地	222千円	―千円
本社事務所棟（兵庫県尼崎市）	69,625千円	―千円
福崎工場（兵庫県福崎町）	―千円	101,381千円
計	69,948千円	101,381千円

※４　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
建物及び構築物	17,251千円	―千円
機械装置及び運搬具	3,742千円	8,695千円
その他	1,136千円	311千円
計	22,131千円	9,006千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,454千円	△55,763千円
組替調整額	―千円	―千円
税効果調整前	55,454千円	△55,763千円
税効果額	△17,046千円	18,351千円
その他有価証券評価差額金	38,407千円	△37,411千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	―千円	―千円
組替調整額	27,134千円	―千円
税効果調整前	27,134千円	―千円
税効果額	―千円	―千円
退職給付に係る調整額	27,134千円	―千円
その他の包括利益合計	65,542千円	△37,411千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

Ⅰ.前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	―	―	12,317,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,478	1,104	―	48,582

(注)普通株式の自己株式数の増加1,104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ.当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	―	―	12,317,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,582	346	―	48,928

(注)普通株式の自己株式数の増加346株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	12,268	1	平成28年３月31日	平成28年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
現金及び預金勘定	457,591千円	460,965千円
現金及び現金同等物	457,591千円	460,965千円

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避する場合に利用することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、社内管理体制に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て１年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものですが、返済期間は最長で11年であります。すべて固定金利の調達でありデリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には定例の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成27年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	457,591	457,591	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,295,672	1,295,672	―
(3) 投資有価証券	154,754	154,754	―
資産計	1,908,018	1,908,018	―
(1) 支払手形及び買掛金	871,022	871,022	―
(2) 短期借入金	1,678,066	1,678,066	―
(3) 長期借入金	1,082,573	1,070,172	△12,400
負債計	3,631,661	3,619,261	△12,400

当連結会計年度(平成28年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	460,965	460,965	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,276,579	1,276,579	―
(3) 投資有価証券	98,991	98,991	―
資産計	1,836,536	1,836,536	―
(1) 支払手形及び買掛金	813,331	813,331	―
(2) 短期借入金	1,582,442	1,582,442	―
(3) 長期借入金	1,019,671	1,013,419	△6,251
負債計	3,415,444	3,409,192	△6,251

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算定する方法によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年３月31日	平成28年３月31日
非上場株式	20,226	20,226

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年３月31日)

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	457,591	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,295,672	―	―	―
合計	1,753,263	―	―	―

当連結会計年度(平成28年３月31日)

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	460,965	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,276,579	―	―	―
合計	1,737,545	―	―	―

(注４)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年３月31日)

	１年以内(千円)	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)	５年超(千円)
長期借入金	532,666	409,174	305,281	191,378	73,280	103,460

当連結会計年度(平成28年３月31日)

	１年以内(千円)	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)	５年超(千円)
長期借入金	502,442	403,769	304,857	169,156	55,409	86,480

(有価証券関係)

1．その他有価証券

前連結会計年度(平成27年３月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	154,754	78,566	76,187
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	154,754	78,566	76,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	154,754	78,566	76,187

当連結会計年度(平成28年３月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	98,991	78,566	20,424
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	98,991	78,566	20,424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	98,991	78,566	20,424

2．減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を採用しています。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保の他に、中小企業退職金共済制度等に加入し、外部拠出を行っています。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

当社及び連結子会社は、それぞれ複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、当社が加入する尼崎機械金属厚生年金基金は、厚生労働大臣より解散の認可を受け、平成28年３月30日付で解散いたしました。同基金の解散による追加の損失負担は見込まれておりません。また、当社は平成28年４月１日付で厚生労働大臣より設立の認可を受けた西日本機械金属企業年金基金へ加入いたします。連結子会社が加入する東京鉄二厚生年金基金は、平成27年２月開催の代議員会において、特例解散の認可申請を行うこととしました。同基金の解散による追加の損失負担は見込まれておりません。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	180,015 千円	180,690 千円
退職給付費用	20,580 千円	22,510 千円
退職給付の支払額	△8,491 千円	△8,479 千円
制度への拠出額	△11,414 千円	△11,089 千円
退職給付に係る負債の期末残高	180,690 千円	183,632 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成27年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成28年３月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	233,671 千円	243,258 千円
中小企業退職金共済制度等の給付見込額	△52,980 千円	△59,625 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180,690 千円	183,632 千円
退職給付に係る負債	180,690 千円	183,632 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180,690 千円	183,632 千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	20,580 千円	22,510 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	27,134 千円	― 千円
退職給付費用　合計	47,715 千円	22,510 千円

3．確定拠出制度

当社及び連結子会社の中小企業退職金共済制度等への要拠出額は、前連結会計年度11,414千円、当連結会計年度　　11,089千円であります。

４．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度41,142千円、当連結会計年度39,426千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 （平成26年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成27年３月31日現在）
年金資産の額	46,357,601 千円	25,441,613 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	69,344,535 千円	35,094,472 千円
差引額	△22,986,934 千円	△9,652,859 千円

(注)当社が加入する尼崎機械金属厚生年金基金は解散したため、同基金の金額は当連結会計年度には含まれており　ません。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度　1.31%（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
当連結会計年度　0.87%（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度19,211,334千円、当連結会計年度13,732,782千円）及び繰越不足金（前連結会計年度3,775,600千円)又は繰越剰余金(当連結会計年度4,079,923千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度22,621千円、当連結会計年度23,304千円）を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金（前連結会計年度3,775,600千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	120,159千円	89,231千円
賞与引当金	9,720千円	15,150千円
退職給付に係る負債	58,810千円	56,948千円
役員退職慰労引当金	6,139千円	7,368千円
ゴルフ会員権評価損	4,378千円	4,172千円
福崎土地借地権	16,510千円	―千円
福崎建物	9,523千円	―千円
たな卸資産	1,032千円	2,127千円
土地減損	2,392千円	2,276千円
貸倒引当金	6,875千円	8,019千円
その他	5,226千円	7,222千円
繰延税金資産小計	240,768千円	192,517千円
評価性引当金	△218,965千円	△168,350千円
繰延税金資産合計	21,803千円	24,167千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,425千円	△6,074千円
土地・建物	△13,198千円	△12,294千円
その他	△98千円	△87千円
繰延税金負債合計	△37,721千円	△18,456千円
繰延税金資産(負債)の純額	△15,918千円	5,711千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	△0.1%
住民税均等割	3.3%	1.6%
評価性引当額の減少	△30.9%	△30.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	0.4%
その他	4.1%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%	8.6%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の32.1%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されています。

平成28年４月１日から平成29年３月31日まで	30.7%
平成29年４月１日から平成30年３月31日まで	30.7%
平成30年４月１日以降	30.5%

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は15千円減少し、法人税等調整額が311千円増加、その他有価証券評価差額金が326千円増加しています。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は、10年物利付国債利率1.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
期首残高	2,562千円	3,442千円
有形固定資産の取得・除去に伴う増減額	686千円	―千円
時の経過による調整額	192千円	18千円
期末残高	3,442千円	3,461千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の２つを報告セグメントとしています。

2　報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,014,460	1,112,338	5,126,798	―	5,126,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	7,196	7,234	△7,234	―
計	4,014,498	1,119,534	5,134,032	△7,234	5,126,798
セグメント利益	179,806	13,086	192,892	△179,205	13,687
セグメント資産	3,044,533	1,332,179	4,376,713	730,051	5,106,764
その他の項目					
減価償却費	68,560	71,809	140,370	6,810	147,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,777	135,273	301,050	―	301,050

(注) 1.セグメント利益の調整額△179,205千円は、セグメント間取引消去△134千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△179,071千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント資産の調整額730,051千円には、全社資産702,035千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,142,785	1,070,345	5,213,130	―	5,213,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	3,084	3,103	△3,103	―
計	4,142,804	1,073,429	5,216,233	△3,103	5,213,130
セグメント利益	265,309	4,518	269,828	△185,391	84,436
セグメント資産	2,984,339	1,331,079	4,315,683	696,422	5,012,105
その他の項目					
減価償却費	68,753	86,995	155,648	6,597	162,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,281	23,826	134,107	―	134,107

(注) 1.セグメント利益の調整額△185,391千円は、セグメント間取引消去△114千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△185,277千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント資産の調整額696,422千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,055,872	建設・梱包向

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,085,361	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料・商品の仕入先 製品の販売先 役員の兼務	原材料・商品の購入 製品の販売	712,329 52,069	支払手形及び買掛金 受取手形及び売掛金	234,501 20,113

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 29.6	原材料・商品の仕入先 製品の販売先 役員の兼務	原材料・商品の購入 製品の販売	790,634 50,841	支払手形及び買掛金 受取手形及び売掛金	228,787 16,834

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
１株当たり純資産額	78.16円	87.32円
１株当たり当期純利益金額	4.80円	12.21円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	58,873	149,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	58,873	149,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,268	12,268

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	993,496	1,104,301
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,555	33,060
(うち非支配株主持分)	(34,555)	(33,060)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	958,940	1,071,241
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,268	12,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

（イ）【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,145,400	1,080,000	0.9	―
１年以内に返済予定の長期借入金	532,666	502,442	1.2	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,082,573	1,019,671	0.9	平成29年3月31日～ 平成38年2月20日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	2,760,639	2,602,113	―	―

(注) 1　平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しています。
2　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	403,769	304,857	169,156	55,409

（ロ）【資産除去債務明細表】

当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	1,287,533	2,577,294	3,990,767	5,213,130
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	87,731	101,267	140,816	162,282
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	(千円)	84,133	95,558	131,097	149,749
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.86	7.79	10.69	12.21

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	6.86	0.93	2.90	1.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,295	433,424
受取手形	※2 427,645	※2 390,394
売掛金	※1 540,339	※1 547,609
商品及び製品	552,175	604,164
仕掛品	123,299	118,948
原材料及び貯蔵品	129,049	128,408
前払費用	10,529	10,678
関係会社短期貸付金	※1 81,000	※1 81,000
未収入金	3,431	969
繰延税金資産	―	12,155
その他	951	―
貸倒引当金	△3,676	△3,390
流動資産合計	2,306,040	2,324,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,287,875	1,220,888
減価償却累計額	△955,003	△927,994
建物（純額）	332,871	292,893
構築物	191,701	192,201
減価償却累計額	△157,136	△156,744
構築物（純額）	34,565	35,456
機械及び装置	2,527,054	2,504,208
減価償却累計額	△2,247,957	△2,198,009
機械及び装置（純額）	279,097	306,199
車両運搬具	67,606	65,226
減価償却累計額	△59,300	△56,909
車両運搬具（純額）	8,306	8,316
工具、器具及び備品	108,351	108,774
減価償却累計額	△84,692	△87,887
工具、器具及び備品（純額）	23,658	20,887
土地	585,170	528,095
有形固定資産合計	※2 1,263,670	※2 1,191,848
無形固定資産		
ソフトウエア	17,728	18,794
施設利用権	9,442	3,383
無形固定資産合計	27,170	22,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,501	48,166
関係会社株式	134,629	71,201
破産更生債権等	23,194	22,902
長期前払費用	177	120
会員権	17,000	17,000
その他	39,594	53,396
貸倒引当金	△23,195	△22,903
投資その他の資産合計	231,901	189,883
固定資産合計	1,522,742	1,403,910
資産合計	3,828,783	3,728,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	154,528	124,540
買掛金	※1 519,172	※1 492,036
短期借入金	※2 1,431,984	※2 1,303,024
未払金	26,746	30,723
未払費用	34,770	36,507
未払法人税等	6,156	16,566
預り金	6,421	3,161
賞与引当金	27,855	47,312
設備関係支払手形	58,324	26,307
設備関係未払金	16,572	31,491
その他	29,671	34,734
流動負債合計	2,312,203	2,146,405
固定負債		
長期借入金	※2 564,589	※2 515,892
繰延税金負債	24,425	6,074
退職給付引当金	151,044	155,147
役員退職慰労引当金	10,250	17,687
資産除去債務	3,204	3,221
固定負債合計	753,513	698,022
負債合計	3,065,717	2,844,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△87,072	71,154
利益剰余金合計	58,927	217,154
自己株式	△3,022	△3,058
株主資本合計	711,303	869,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,762	14,350
評価・換算差額等合計	51,762	14,350
純資産合計	763,065	883,844
負債純資産合計	3,828,783	3,728,272

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
売上高		
製品売上高	1,769,272	1,830,256
商品売上高	※3 2,245,225	※3 2,312,547
売上高合計	4,014,498	4,142,804
売上原価		
製品期首たな卸高	255,885	296,829
商品期首たな卸高	238,701	255,346
当期製品製造原価	※3 1,484,271	※3 1,518,381
当期商品仕入高	※3 1,894,211	※3 1,899,183
合計	3,873,069	3,969,740
他勘定振替高	8,820	6,681
製品期末たな卸高	296,829	352,219
商品期末たな卸高	255,346	251,945
売上原価合計	3,312,073	3,358,894
売上総利益	702,424	783,909
販売費及び一般管理費		
販売運賃	214,299	214,053
保管費	22,724	25,968
役員報酬	46,655	46,410
従業員給料	161,927	159,874
従業員賞与	12,677	13,416
賞与引当金繰入額	12,460	21,923
福利厚生費	42,489	54,117
退職給付費用	27,929	6,911
役員退職慰労引当金繰入額	5,925	7,437
賃借料	22,967	29,363
修繕費	6,944	6,869
租税公課	12,954	14,575
旅費及び交通費	20,083	20,353
交際費	1,763	1,589
消耗品費	5,085	4,442
通信費	6,293	5,521
貸倒引当金繰入額	△1,098	△345
減価償却費	23,903	21,181
その他	55,702	50,212
販売費及び一般管理費合計	701,689	703,877
営業利益	734	80,032

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
営業外収益		
受取利息	1,504	1,501
受取配当金	4,180	3,229
仕入割引	1,550	1,361
受取賃貸料	15,639	1,495
業務受託料	1,440	1,440
保険解約返戻金	—	4,424
その他	3,729	2,740
営業外収益合計	28,043	16,192
営業外費用		
支払利息	23,001	19,071
売上割引	7,172	7,098
その他	636	604
営業外費用合計	30,810	26,774
経常利益又は経常損失（△）	△2,031	69,449
特別利益		
固定資産売却益	※1 69,948	※1 101,381
特別利益合計	69,948	101,381
特別損失		
固定資産除却損	※2 21,267	※2 8,364
特別損失合計	21,267	8,364
税引前当期純利益	46,649	162,466
法人税、住民税及び事業税	6,240	16,395
法人税等調整額	—	△12,155
法人税等合計	6,240	4,240
当期純利益	40,409	158,226

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△127,482	18,517
当期変動額						
当期純利益					40,409	40,409
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	40,409	40,409
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△87,072	58,927

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,923	670,992	13,354	13,354	684,346
当期変動額					
当期純利益		40,409			40,409
自己株式の取得	△98	△98			△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			38,407	38,407	38,407
当期変動額合計	△98	40,310	38,407	38,407	78,718
当期末残高	△3,022	711,303	51,762	51,762	763,065

当事業年度(自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△87,072	58,927
当期変動額						
当期純利益					158,226	158,226
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	158,226	158,226
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	71,154	217,154

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,022	711,303	51,762	51,762	763,065
当期変動額					
当期純利益		158,226			158,226
自己株式の取得	△36	△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△37,411	△37,411	△37,411
当期変動額合計	△36	158,190	△37,411	△37,411	120,778
当期末残高	△3,058	869,493	14,350	14,350	883,844

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

① 商品：総平均法

② 製品：先入先出法

③ 原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　3年～50年

機械及び装置　2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

4　その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
短期金銭債権	101,113千円	97,834千円
短期金銭債務	235,699千円	229,819千円

※２　担保に供している資産及び担保に係る債務

（１）担保に供している資産

	前事業年度 （平成27年３月31日）		当事業年度 （平成28年３月31日）	
受取手形	311,272千円		308,549千円	
建物	325,510千円	(146,779千円)	285,671千円	(156,827千円)
構築物	32,840千円	(14,844千円)	32,684千円	(24,417千円)
機械及び装置	279,097千円	(279,097千円)	306,199千円	(306,199千円)
車両運搬具	8,004千円	(8,004千円)	8,251千円	(8,251千円)
工具、器具及び備品	15,646千円	(15,646千円)	13,953千円	(13,953千円)
土地	584,045千円	(15,193千円)	526,970千円	(15,193千円)
計	1,556,417千円	(479,565千円)	1,482,280千円	(524,842千円)

（２）担保に係る債務

	前事業年度 （平成27年３月31日）		当事業年度 （平成28年３月31日）	
短期借入金	1,181,654千円	(1,106,894千円)	1,071,684千円	(1,071,684千円)
長期借入金	422,228千円	(380,368千円)	326,054千円	(326,054千円)
計	1,603,882千円	(1,487,262千円)	1,397,738千円	(1,397,738千円)

上記のうち(　)内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

３　受取手形割引高

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
受取手形割引高	30,833千円	20,000千円

(損益計算書関係)

※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
車両運搬具	100千円	―千円
土地	222千円	―千円
本社事務所棟(兵庫県尼崎市)	69,625千円	―千円
福崎工場(兵庫県福崎町)	―千円	101,381千円
計	69,948千円	101,381千円

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
建物	16,751千円	―千円
構築物	500千円	―千円
機械及び装置	2,793千円	8,023千円
車両運搬具	202千円	176千円
工具、器具及び備品	1,020千円	164千円
計	21,267千円	8,364千円

※３　関係会社との取引高

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
営業取引による取引高		
売上高	52,107千円	50,860千円
仕入高等	721,550千円	795,619千円
営業取引以外の取引高	3,497千円	3,503千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,149千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	81,761千円	53,352千円
賞与引当金	9,197千円	14,520千円
退職給付引当金	48,424千円	47,320千円
役員退職慰労引当金	3,286千円	5,394千円
子会社株式評価損	60,704千円	57,750千円
ゴルフ会員権評価損	3,879千円	3,690千円
福崎土地借地権	16,510千円	―千円
福崎建物	9,523千円	―千円
土地減損	2,392千円	2,276千円
貸倒引当金	7,151千円	8,019千円
その他	4,776千円	6,736千円
繰延税金資産小計	247,607千円	199,061千円
評価性引当額	△247,607千円	△186,906千円
繰延税金資産合計	―千円	12,155千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,425千円	△6,074千円
繰延税金負債合計	△24,425千円	△6,074千円
繰延税金資産(負債)の純額	△24,425千円	6,080千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△0.1%
住民税均等割	3.6%	1.1%
評価性引当額の減少	△26.9%	△32.3%
その他	1.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%	2.6%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の32.1%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されています。

平成28年４月１日から平成29年３月31日まで	30.7%
平成29年４月１日から平成30年３月31日まで	30.7%
平成30年４月１日以降	30.5%

この税率変更により、繰延税金負債が326千円減少し、その他有価証券評価差額金が326千円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	332,871	25,515	43,232	22,260	292,893	927,994
	構築物	34,565	3,410	418	2,099	35,456	156,744
	機械及び装置	279,097	68,750	8,047	33,601	306,199	2,198,009
	車両運搬具	8,306	3,690	281	3,398	8,316	56,909
	工具、器具及び備品	23,658	2,685	164	5,292	20,887	87,887
	土地	585,170	―	57,075	―	528,095	―
	計	1,263,670	104,051	109,220	66,652	1,191,848	3,427,546
無形固定資産	ソフトウェア	17,728	6,230	―	5,163	18,794	9,454
	施設利用権	9,442	―	2,644	3,414	3,383	47,367
	計	27,170	6,230	2,644	8,578	22,178	56,822

（注）1.当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	屋根改修工事	9,695千円
	ＬＥＤ照明設置工事	7,060千円
機械及び装置	新針金連結１号機	19,650千円
	Ｂ型製釘機５台オーバーホール	7,700千円
	シート原反機用Ｔダイ	4,150千円
	スクリューコンプレッサー３台	4,210千円

2.当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福崎売却関係	43,232千円
機械及び装置	エンコテック製釘機３台	2,695千円
	シート連結機用Ｃ／Ｃ装置３台	2,852千円
土地	福崎売却関係	57,075千円

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26,871	―	578	26,293
賞与引当金	27,855	47,312	27,855	47,312
役員退職慰労引当金	10,250	7,437	―	17,687

（注）貸倒引当金の当期減少額の内60千円は、現金回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amatei.co.jp
株主に対する特典	なし

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第74期)	自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日	平成27年６月26日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第74期)	自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日	平成27年６月26日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	事業年度 （第75期第１四半期）	自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日	平成27年８月11日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第75期第２四半期)	自　平成27年７月１日 至　平成27年９月30日	平成27年11月13日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第75期第３四半期)	自　平成27年10月１日 至　平成27年12月31日	平成28年２月12日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年６月29日 近畿財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年６月28日

アマテイ株式会社
　取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　原　田　充　啓

代表社員
業務執行社員　公認会計士　森　田　知　之

代表社員
業務執行社員　公認会計士　市　村　和　雄

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成28年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成28年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) 1　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年６月28日

アマテイ株式会社
　取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　原　田　充　啓

代表社員
業務執行社員　公認会計士　森　田　知　之

代表社員
業務執行社員　公認会計士　市　村　和　雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。